



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月5日

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所 東
 コード番号 6383 URL <https://www.daifuku.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下代 博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 日比 徹也 (TEL) 06-6472-1261
 四半期報告書提出予定日 2021年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	346,770	8.8	30,067	4.0	30,937	4.8	22,084	1.3
2020年3月期第3四半期	318,802	△3.6	28,921	△24.1	29,518	△24.4	21,802	△33.3

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 21,550百万円(13.5%) 2020年3月期第3四半期 18,979百万円(△38.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	175.33	—
2020年3月期第3四半期	173.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	439,873	250,124	55.8
2020年3月期	410,887	237,356	56.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 245,358百万円 2020年3月期 232,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
2021年3月期	—	30.00	—		
2021年3月期(予想)				45.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	5.9	42,500	4.9	43,200	5.4	31,000	10.5	246.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年3月期3Q	126,610,077株	2020年3月期	126,610,077株
2021年3月期3Q	621,820株	2020年3月期	703,806株
2021年3月期3Q	125,955,508株	2020年3月期3Q	125,855,313株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託 (BBT) およびダイフク従業員持株会専用信託が保有する自己株式を含んでおります。株式給付信託 (BBT) が保有する自己株式数は、2021年3月期第3四半期末119,200株、2020年3月期末159,100株です。また、ダイフク従業員持株会専用信託が保有する自己株式数は、2021年3月期第3四半期末18,300株、2020年3月期末61,900株です。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで2月5日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて依然として低迷しています。経済活動を再開する動きが日本をはじめ各国で見られましたが、再び感染者数の増加が続いていることや収束時期が見通せないことから、先行き不透明な状況が続いています。

このような経済・事業環境のもと、当社グループの受注は、第2四半期連結累計期間までは移動や出社の制限による商談の遅れ等が影響しましたが、当第3四半期連結会計期間の受注は大きく回復し、3カ月間の数字としては過去最高(1,494億54百万円)となりました。売上は、豊富な前期末受注残高をベースに、コロナ禍の中にあっても順調に推移しました。

この結果、受注高は3,387億63百万円(前年同期比0.2%増)、売上高は3,467億70百万円(同8.8%増)となりました。

利益面では、国内の一般製造業・流通業向けシステムの売上増が寄与し、順調に推移しました。

この結果、営業利益は300億67百万円(同4.0%増)、経常利益は309億37百万円(同4.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は220億84百万円(同1.3%増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで107.26円(前年同期109.22円)、中国元で15.31円(同15.91円)、韓国ウォンで0.0893円(同0.0940円)となりました。為替の変動により、前年同期比で受注高は約51億円、売上高は約48億円、営業利益は約4億円それぞれ減少しました。

〔新型コロナウイルス感染症の影響〕

当社グループの事業は、社会活動に不可欠なインフラを構成するシステムを提供するものとしてEssential Businessと位置付けられるケースが多く、新型コロナウイルス感染症拡大の渦中にあっても事業活動継続への強い要望がありました。

当社グループでは、社員の生命・健康・安全を最優先とし、各国政府などからの要請・ガイドラインに基づいて、テレワークを適宜取り入れ、生産や工事・サービスの現場においても各種感染対策を講じながら、事業活動を継続しました。

当社グループ業績への新型コロナウイルス感染症の影響は、主に受注面に現れましたが、前記のように、第3四半期に入って大きく回復しました。

期初には部品の調達難や工事遅延の影響が一部であったものの、生産や工事は全体として順調に進捗しており、売上や利益の数字に反映されています。

地域別にみると、主要市場である日本、北米、中国は事業環境が期初に比べて全体的に改善しています。欧州、東南アジアの一部、インドなどでは改善が遅れ気味です。

業種別では、最も落ち込みが懸念された空港向けシステムも、旅客数の減少に伴って一部でオペレーション&メンテナンスが縮小されたものの、空港運営会社が長期的に進める新規案件については大きな影響を受けていません。

〔新3カ年中期経営計画の策定〕

2020年度(2021年3月期)は、現在進行中の4カ年中期経営計画「Value Innovation 2020」の最終年度に当たります。この度、当社グループは、ニューノーマル、グローバルでの自動化ニーズの拡大と多様化といった当社グループを取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、2021年度(2022年3月期)から2023年度(2024年3月期)までの新3カ年中期経営計画「Value Transformation 2023」を策定しました。

新中期経営計画では、

$$DX^2 \text{ (DX スクエア)} = \text{Digital Transformation} \times \text{Daifuku Transformation}$$

を推進し、お客さまや社会の課題解決を通じて、持続可能な社会の実現への貢献と企業価値の向上を目指していきます。

詳細は、本日別途開示している『新3カ年中期経営計画「Value Transformation 2023」策定 他のお知らせ』をご覧ください。

〔セグメントごとの業績〕

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高を、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

報告セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご参照ください。

① 株式会社ダイフク

受注は、特に上半期に移動や出社の制限等により商談が進まなかった影響を受けた一般製造業・流通業向けシステムが第3四半期に回復しましたが、半導体・液晶生産ライン向けシステムや自動車生産ライン向けシステムが伸び悩んだ影響を受け、全体としては減少しました。

売上は、半導体・液晶生産ライン向けシステムはお客さまの業界の事業環境の厳しさを反映して減少しましたが、一般製造業・流通業向けシステムが豊富な受注残高をベースに順調に推移したことが寄与し、全体としては底堅く推移しました。

セグメント利益は、半導体・液晶生産ライン向けシステムの売上減少の影響を受けたものの、一般製造業・流通業向けシステムの売上増、収益率改善により、増益となりました。

この結果、受注高は1,319億93百万円（前年同期比7.0%減）、売上高は1,430億11百万円（同1.9%減）、セグメント利益は128億19百万円（同3.8%増）となりました。

② コンテックグループ

日本市場では、電子機器製品の売上について第2四半期を底に回復傾向で推移しましたが、累計期間としては企業の設備投資が減少した影響を受けました。

米国市場では、医療機器業界向けの産業用コンピュータの販売が底堅く推移しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って経済全体に減速感が見られており、非常に厳しい状況となっています。

セグメント利益は、前期に計上した投資有価証券の売却益がなくなっていることから減少しました。

この結果、受注高は115億39百万円（前年同期比11.0%減）、売上高は122億59百万円（同2.8%増）、セグメント利益は7億92百万円（同40.3%減）となりました。

③ Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

受注は、前期に大型案件を受注した自動車生産ライン向けシステムの反動減がありましたが、大型案件の受注を獲得した空港向けシステム、eコマース案件がけん引した一般製造業・流通業向けシステムが大きく伸び、半導体工場向けシステムも好調に推移し、全体としてはほぼ前年並みとなりました。

売上は、自動車生産ライン向けシステム、一般製造業・流通業向けシステムが大きく増加し、空港向けシステムも順調に推移しました。

セグメント利益は、利益率が低い一部の大型案件等の影響を受けて減少しました。

この結果、受注高は987億22百万円（前年同期比1.4%減）、売上高は1,043億39百万円（同46.3%増）、セグメント利益は42億53百万円（同10.0%減）となりました。

④ Clean Factomation, Inc. (CFI)

受注は、在宅勤務やウェブ会議の利用が活発化したことによるデータセンター用半導体需要増が寄与して、順調に推移しました。売上は、前期の受注が減少した影響を受けました。セグメント利益は、堅調に推移しました。

この結果、受注高は252億99百万円（前年同期比34.7%増）、売上高は215億54百万円（同5.6%減）、セグメント利益は31億94百万円（同5.8%増）となりました。

⑤ その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社67社のうち、上記②③④以外の国内外の子会社です。これら各社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機の製造や販売等を行っています。主な子会社の状況は、次のとおりです。

国内子会社：

株式会社ダイフクプラスモアは、サービスステーション、カーディーラー向けの洗車機に加え、トラック・バス用の大型洗車機の拡販を強化していますが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり前期の実績には届きませんでした。

海外子会社：

中国、台湾、韓国、タイ、インドなどに生産拠点があり、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担いつつ、販売・工事・サービスも行っていきます。

また、北中米、アジア、欧州、オセアニアに販売・工事・サービスを行う海外子会社を幅広く配置しています。

上半期には新型コロナウイルス感染症による社会活動の制限、急速に悪化した景気の影響を受けましたが、中国や韓国等で大型案件を受注したことや、第3四半期以降の受注が回復基調にあることから、受注高は712億8百万円（前年同期比10.6%増）、売上高は646億50百万円（同5.0%減）、セグメント利益は23億21百万円（同73.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べ289億85百万円増加し、4,398億73百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が260億18百万円、未成工事支出金等が33億19百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ162億17百万円増加し、1,897億48百万円となりました。主な要因は、短期借入金が増加したことです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ127億67百万円増加し、2,501億24百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2021年3月期通期の業績予想を以下のように変更しました。

当社グループの事業状況はコロナ禍にあっても順調に進捗しており、特に一般製造業・流通業向けシステムで売上高および利益が上積みできる見込みとなったため変更するものです。

2021年3月期通期連結業績予想の修正（2020年4月1日～2021年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	460,000	41,000	41,800	29,000	230.40円
今回発表予想（B）	470,000	42,500	43,200	31,000	246.12円
増減額（B-A）	10,000	1,500	1,400	2,000	—
増減率（%）	2.2	3.7	3.3	6.9	—
（ご参考）前期連結実績 （2020年3月期通期）	443,694	40,497	40,976	28,063	222.96円

（注）上記予想は、当社が本業績予想の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因で予想値と異なる結果となる場合があります。

なお、2021年3月期通期受注予想は、2020年11月6日に公表した予想数値（460,000百万円）に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,907	96,926
受取手形・完成工事未収入金等	202,712	198,796
商品及び製品	6,453	6,932
未成工事支出金等	11,169	14,489
原材料及び貯蔵品	15,720	18,330
その他	13,103	11,053
貸倒引当金	△383	△642
流動資産合計	319,683	345,886
固定資産		
有形固定資産	47,343	48,993
無形固定資産		
のれん	4,891	4,415
その他	5,242	5,518
無形固定資産合計	10,133	9,934
投資その他の資産		
その他	33,896	35,225
貸倒引当金	△169	△166
投資その他の資産合計	33,727	35,059
固定資産合計	91,204	93,986
資産合計	410,887	439,873
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46,509	39,521
電子記録債務	22,587	20,554
短期借入金	11,772	28,109
未払法人税等	2,599	6,850
未成工事受入金等	33,091	34,087
工事損失引当金	263	296
その他	21,870	25,236
流動負債合計	138,695	154,655
固定負債		
長期借入金	21,645	21,240
退職給付に係る負債	8,082	7,914
その他の引当金	330	321
その他	4,777	5,615
固定負債合計	34,836	35,092
負債合計	173,531	189,748

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	21,987	21,981
利益剰余金	179,292	192,072
自己株式	△1,430	△1,035
株主資本合計	231,714	244,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,716	4,212
繰延ヘッジ損益	△89	△132
為替換算調整勘定	1,038	△1,878
退職給付に係る調整累計額	△2,419	△1,726
その他の包括利益累計額合計	1,246	475
非支配株主持分	4,394	4,765
純資産合計	237,356	250,124
負債純資産合計	410,887	439,873

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	318,802	346,770
売上原価	256,643	284,049
売上総利益	62,159	62,721
販売費及び一般管理費		
販売費	13,040	12,150
一般管理費	20,197	20,502
販売費及び一般管理費合計	33,238	32,653
営業利益	28,921	30,067
営業外収益		
受取利息	439	276
受取配当金	430	410
為替差益	—	213
受取賃貸料	162	164
その他	367	468
営業外収益合計	1,400	1,532
営業外費用		
支払利息	581	500
為替差損	84	—
その他	137	162
営業外費用合計	803	662
経常利益	29,518	30,937
特別利益		
投資有価証券売却益	971	49
その他	15	5
特別利益合計	987	54
特別損失		
固定資産除売却損	126	179
和解金	—	235
その他	26	0
特別損失合計	152	415
税金等調整前四半期純利益	30,352	30,576
法人税、住民税及び事業税	5,510	9,557
法人税等調整額	2,519	△1,325
法人税等合計	8,030	8,231
四半期純利益	22,322	22,344
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,802	22,084
非支配株主に帰属する四半期純利益	519	260

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171	1,499
繰延ヘッジ損益	△46	△43
為替換算調整勘定	△3,481	△2,969
退職給付に係る調整額	374	708
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	10
その他の包括利益合計	△3,343	△793
四半期包括利益	18,979	21,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,738	21,313
非支配株主に係る四半期包括利益	240	237

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	145,775	11,924	71,317	22,834	251,852	68,052	319,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,363	7,247	497	3,443	39,552	11,024	50,577
計	174,139	19,171	71,815	26,277	291,404	79,077	370,481
セグメント利益	12,348	1,328	4,725	3,018	21,421	1,340	22,761

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	291,404
「その他」の区分の売上高	79,077
セグメント間取引消去	△50,577
その他の連結上の調整額	△1,102
四半期連結財務諸表の売上高	318,802

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	21,421
「その他」の区分の利益	1,340
関係会社からの配当金の消去	△366
その他の連結上の調整額	△592
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	21,802

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	143,011	12,259	104,339	21,554	281,164	64,650	345,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,635	8,353	225	2,233	38,447	8,030	46,478
計	170,647	20,613	104,564	23,787	319,612	72,681	392,294
セグメント利益	12,819	792	4,253	3,194	21,059	2,321	23,381

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	319,612
「その他」の区分の売上高	72,681
セグメント間取引消去	△46,478
その他の連結上の調整額	955
四半期連結財務諸表の売上高	346,770

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	21,059
「その他」の区分の利益	2,321
関係会社からの配当金の消去	△1,946
その他の連結上の調整額	649
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	22,084

3. その他

役員の変動

(2021年4月1日付予定)

①代表者および取締役の変動

該当事項はありません。

②執行役員の変動

[昇格]

上本 貴也	(新 常務執行役員	オートモーティブ・エアポート事業部門 ^{*1} 副事業部門長、 エアポート事業部長)
	(現 執行役員	エアポート事業部門長、エアポート事業部長)
三品 康久	(新 常務執行役員	生産担当 ^{*2} 、DX本部長 ^{*3} 、イントラロジスティクス事業部生産本部長)
	(現 執行役員	イントラロジスティクス事業部生産本部長)
田久保 秀明	(新 常務執行役員	コーポレート部門長 ^{*4} 、人事総務本部長)
	(現 執行役員	人事総務本部長)

[新任]

山本 誠二	(新 執行役員	イントラロジスティクス事業部工事・サービス本部長)
	(現	イントラロジスティクス事業部工事・サービス本部長)
前田 勉	(新 執行役員	オートモーティブ事業部工事サービス本部長)
	(現	Daifuku India Private Limited Managing Director)
寺井 友章	(新 執行役員	クリーンルーム事業部生産本部長)
	(現	クリーンルーム事業部生産本部長)

[退任]

阿武 寛二	(現 常務執行役員	イントラロジスティクス事業部門長、 株式会社ダイフク・マニファクチャリング・テクノロジー 代表取締役社長)
-------	-----------	---

③監査役員の変動

[退任]

一之瀬 善久	(現 監査役員	監査本部長)
--------	---------	--------

- ※1 人材の流動性を高めるとともに関連する現地法人の最適地生産体制を構築し、事業運営の効率化を図るため、オートモーティブ事業部門とエアポート事業部門を統合し「オートモーティブ・エアポート事業部門」とする
- ※2 事業横断の生産改革を推進する「生産担当」役員を置く
- ※3 DXを重要課題と位置付け、全社横断的な組織として、社長直轄の「DX本部」を新設する
- ※4 管理系各本部の連携を強化するため、各本部を総括する「コーポレート部門」を新設する